

| | | | |
|--------|------------|----|------|
| 所 属 | 地域県民部危機管理室 | | |
| 担当(係)名 | 危機管理担当 | 電話 | 2412 |

| | | |
|------------------------------|---------|-------------|
| (款)2総務費 | (項)6防災費 | (目)(1)防災総務費 |
| (明細書事業名) 防災運営費 災害救援連携強化事業 | | |

1 当初予算(要求)額(千円)

1,400

2 当初予算(決定)額(千円)

1,400

【財源内訳】

一般財源

(前年度 0)

1,400

3 事業概要

人間中心の防災対策(死者を出さない、増やさない)を展開し、災害による県民の被害を最小限に

するため、地域の建設事業者や自主防災組織等地域の団体や住民と連携した救助活動を行う体制

を確立し、防災体制の充実強化を図る。

4 施策の効果

人間中心(死者を出さない、増やさない)のきめ細かい防災対策を展開し、建設事業者等地域の団

体や住民と連携した救助活動を行うことにより、迅速な人命救助が可能となる。

5 要求の内容

人間中心で災害対策を展開

災害時に最も重要なことは「死者を出さない、増やさない」ことであり、消火、道路確保、人命救助、

搬送がスムーズに行えるよう地域の中小建設事業者が保有する建設資機材を有効に活用するとともに、

建設事業者が自主的に救助・救出活動を行う体制を整備するなど、消防関係機関、医療機関及び自

主防災組織等地域の団体や住民が連携し迅速な救助活動を行う体制を確立する。

「災害応援協力に関する協定」の見直し

既に建設業協会と締結している「災害応援協力に関する協定」に、倒壊家屋からの人命の救出な

ど「救助活動」について盛り込むとともに、予め担当区域を決めておき、発災後迅速に建設重機による

障害物除去や救助活動が行える体制を確立する。

地域ごとに防災体制を検討

災害対策の重点地域(木造家屋の密集地や高齢者が多く居住している地域)を中心に建設事業者

や自主防災組等とともに災害図上訓練を実施し、主要道路、消防署、病院等の防災上重要な施設、

建設重機や防災資機材の所在、数量を書き込み、災害救援活動のイメージトレーニングを行うとともに、

地域の防災体制の弱点を洗い出し、今後の防災対策の方向性を明らかにする。